平成30年度行政評価 事務事業評価シート（平成29年度実績）

事務事業コード	010102010	予算コード	01080020
事務事業名	相談事業		
担当課	人権推進課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■条例・規則　■要綱・要領 大阪府補助金交付規則、大阪府総合相談事業交付金交付要綱		
事務事業類型	運営事業		
実施手法	市直営		
対象			
不特定の市民		対象数	
市内在住、在勤			
事業の内容			
①人権侵害ケースワーク事業　②総合生活相談事業　③進路選択支援事業　④地域就労支援事業			
事業の目的			
広くあらゆる分野の相談（総合生活相談）に対応し、住民の自立支援、福祉の向上に資する。			

従事人員（人）	
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0.4
歳出（千円）	
人件費総額	1,987

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	9,284
市債	
その他	
一般財源	11,724
減価償却費	0
事業費	19,021
フルコスト（千円）	21,008
市民1人当りコスト（円）	209

活動指標	H29実績
人権侵害ケース（相談）件数	186.0
総合生活（相談）件数	236.0
進路選択支援（相談）件数	18.0
地域就労支援（相談）件数	165.0

成果指標	H29実績
人権侵害ケース（相談）件数	186.0
総合生活（相談）件数	236.0
進路選択支援（相談）件数	18.0
地域就労支援（相談）件数	165.0

コスト指標	H29実績
相談一件あたりの経費	34,724.0

評価	評価点
有効性	B
効率性	B
妥当性	B
受益者負担	該当なし
緊急性	C
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	C
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	該当なし
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	B
潜在的相談者（悩み等があっても何らかの事情で相談できずにいる人）が多数いると想定され、いかに相談へと結びつけるかが課題である。	

事務事業実施内容

人権侵害ケースワーク事業	３２１件
地域就労支援事業	１２１件
進路選択支援事業	１７件
総合生活相談事業	３５４件